



## 長崎県ケアラー支援条例

(令和4年10月14日公布)

議員提案により成立したこの条例は、身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する「ケアラー」の支援をしようとするものです。心身が疲弊したり、孤立しがちなケアラーの問題を正しく理解し、社会全体で支える機運を盛り上げていきましょう。

## 審査した案件と結果

### 知事提出の議案

- ・予算 …… 4件(可決)
- ・条例 …… 5件(可決)
- ・事件 …… 8件(可決)
- ・人事 …… 2件(同意)
- ・認定 …… 3件(継続審査)

### 議員等提出の案件

- ・発議 …… 2件(可決)
- ・議員派遣 …… 2件(可決)
- ・意見書 …… 2件(可決)
- ・決議 …… 1件(可決)

### 請願

- ・1件 …… (採択)

### 可決された意見書

- 私学助成の充実強化等に関する意見書
- 駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書

### 可決された決議

- 石木ダム建設推進に関する決議

### 採択された請願

- 「駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長」に関する請願

## お知らせ

### 動画配信

本会議・委員会の中継・録画配信を行っています。一般質問の表題横のQRコードから当該一般質問の録画にアクセスできます。

### ホームページ・会議録

会議録全文を掲載しています。 [長崎県議会](#) 検索



- 平成 8年2月～令和4年6月定例会の本会議・常任委員会
- 平成24年4月～令和4年5月分の特別委員会
- 本会議・委員会は、原則としてだれでも傍聴できます。ただし、新型コロナウイルス感染症対策として密集を避けるため、令和4年9月定例会については、議場の利用できる傍聴席数を50席(車いす利用席及び親子傍聴席を含む)に限定しました。(委員会室の利用できる傍聴席数は5席に限定)※令和4年10月5日から、議場の利用できる傍聴席数を150席に委員会室の利用できる傍聴席数を10席に変更しています。
- 次回定例会は、令和4年11月25日に開催予定です。

### テレビ放送

「県議会リポート」令和4年11月6日(日) 15:55～16:25 NCC長崎文化放送 5ch

## 令和4年9月定例会が開催され活発な論議が交わされました。

令和4年9月定例会は、9月12日から10月7日まで開かれました。開会初日は、「令和4年度長崎県一般会計補正予算(第6号)」などの議案が上程され、大石知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。一般質問では、12名の議員が登壇し、令和5年度予算編成に向けた重点検討テーマや産業の振興に向けた重点検討テーマ等について、九州新幹線西九州ルートにおける2次交通と渋滞対策について、G7関係閣僚会合の長崎開催について、原油価格・物価高騰の対策について、松浦地域や五島市農業振興について、県道の維持管理やながさき夜景観光の魅力アップについて、学校給食費の公費化や特別支援学校についてなど様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費、コロナ禍における原油価格、物価高騰対策に要する経費、その他緊急を要する経費について編成され、9月21日に新型コロナウイルス感染症の急拡大により、特に大きな影響を受けている飲食業への緊急的な支援に要する経費として「令和4年度長崎県一般会計補正予算(第8号)」が、10月7日に令和5年5月の「G7広島サミット」に合わせて開催される関係閣僚会合のうち、保健大臣会合が長崎市で開催することが決定したことに伴い、その開催支援等に要する経費として「令和4年度長崎県一般会計補正予算(第9号)」が追加上程され、一般会計238億3,299万1千円の増額補正となり、本年度の一般会計の歳入歳出予算額は、7,807億8,922万4千円となり、昨年同期の予算と比べ、310億6,234万5千円の減となりました。

また、議員提案の議案として、「長崎県ケアラー支援条例」が提出され、全会一致で可決されました。これらを踏まえて、本定例会では、23件の議案を原案のとおり可決、同意し、「令和3年度長崎県一般会計決算及び特別会計決算の認定について」など3件の議案を予算決算委員会に付託し、閉会中の継続審査となりました。また、1件の請願を採択し、「私学助成の充実強化等に関する意見書」など2件の意見書及び1件の決議を可決し閉会しました。

## 一般質問

### 学校給食費の公費化について

堤 典子 (佐世保市/北松浦部/改革21)

【質問】教員の業務負担軽減につながる学校給食費の公費化に対する市町の状況と県の考えは。 【答弁】公費化として、8市町で、残り7市町のうち、6市町は外部に徴収業務を委託しており、また7市町が公費化に向けた準備を進めている。また、7市町が公費化に向けた準備を進めている。また、7市町が公費化に向けた準備を進めている。また、7市町が公費化に向けた準備を進めている。

### 新幹線開業後の2次交通と渋滞対策について

松本 洋介 (大村市/自由民主党)

【質問】西九州新幹線の開業に向け、新大村駅、長崎空港、高速インターチェンジの3拠点を繋ぐ2次交通対策と渋滞対策は。 【答弁】3拠点を結ぶ2次交通は、大村市が予約型乗合タクシーの実証運行を行うほか、県として大村市地域公共交通協議会などを通じて2次交通対策の取り組みを後押ししている。また、即効性の高い渋滞対策として、今年度中に桜馬場交差点の大村インターチェンジ側から市役所方面への左折レーン増設工事に着手したい。

### 燃油・飼料・肥料価格高騰対策について

西川 克己 (平戸市/自由民主党)

【質問】農業における原油・燃料・飼料価格高騰の状況と今後の対応は。 【答弁】燃油については、国の施設園芸セーフティネットへの加入促進に加え、重油使用量を削減できるヒートポンプ等の省機材の導入支援を、肥料については、施肥量を削減できる機械の導入支援、飼料については、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部を支援したい。今後とも、国の緊急対策や価格の状況を踏まえ、県としてしっかりと対応してまいりたい。

### 予算編成に向けた重点検討テーマを示した背景と検討内容について

宅島 寿一 (雲仙市/自由民主党)

【質問】令和5年度予算編成に向けた重点検討テーマを示した背景や知事の思い、検討内容は。 【答弁】限られた財源で新しい長崎をつくりを実現するには、重点検討テーマを早期に示す必要がある。重要検討テーマに位置づけられたほか、4つの重点検討テーマを設け、予算の検討を深めていく。予定期に公表した「子どもが夢や希望を持つ健康で現に成長できる社会の実現」等、テーマに沿って、市町等と連携を図り、県民の皆様の意見も聞きながら検討を進めていく。

### 原油価格・物価高騰対策について

中村 一三 (南島原市/自由民主党)

【質問】中小企業の資金繰りのための県の融資の活用件数及び融資額と原油価格・物価高騰に対する県の支援は。 【答弁】緊急金融支援支援金の保証承諾状況は、令和4年8月末現在、延べ件数が約1,660件、実績額が約1億6,603万7,000円。本年6月には、県の制度融資に原油・原材料価格の高騰に対応する区分を追加し、貸付利率の引き下げ等を見据え、融資枠を拡大することを検討している。併せて、経営多角化など事業再構築を図る先進的な取組に対しても支援措置を講じていく。

### 五島市の農業振興について

清川 久義 (五島市/自由民主党)

【質問】五島の農業を今後どのように振興していくのか。 【答弁】五島地域では、農地の基盤整備や出荷施設の整備、努力支援、施設整備に対する支援等の結果、令和2年の農業産出額は20年前と比較して、肉用牛が倍増の25億円、肉用羊が倍増の1.4倍の26億円、肉用牛と野菜が基幹作物となっており、今後とも、生産者や農業団体とともに、農地の基盤整備やスマート農業などを推進し、肉用牛や園芸作物等の規模拡大や生産性向上につなげる農業振興に取り組んでいく。

### 産業の振興について

山口 正正 (西彼杵郡/自由民主党・県会議)

【質問】企業誘致と人材育成は関連性があるが戦略的にどのように進めるのか。 【答弁】製造業の企業誘致では、半導体・航空機・医療等の成長分野、オフィス系では事務代行サービス、情報関連等の企業を主なターゲットとしている。半導体関連では、産学官が連携した人材育成を促進し、県内大学出身者の採用も増加傾向にある。また、県内の大学の優秀な人材を活かした誘致に取り組む。国内大手の情報関連の開発拠点の進出が相次いでいる。今後とも産学官が連携した取組を促進してまいりたい。

### G7関係閣僚会合の長崎開催について

久保田 将誠 (長崎市/自由民主党)

【質問】G7保健大臣会合の長崎開催決定について知事の所感。 【答弁】今、開催地として選ばれたことで西九州新幹線の開業や1日誘致、県庁舎跡地の整備、そして「長崎スタジアムシティプロジェクト」等により、新たな人の流れや賑わいの創出が期待される。県の魅力が世界に示すことができると考えている。今後、県や長崎市などの準備を進め、G7保健大臣会合の開催を本県の多彩な魅力で国内外に広く発信する機会とし、さらなる交流人口の拡大や地域経済の活性化を図っていく。

### ながさき夜景観光の魅力アップについて

麻生 隆 (長崎市/公明党)

【質問】県として、長崎の夜景観光魅力アップ事業にどのように取り組んでいるのか。 【答弁】平成26年に、県市で構成される「長崎の夜景の在り方に関する検討委員会」で、望ましい夜景のあり方など具体的な施策を整理し、これまで県では、新県庁舎、防災緑地、新駅舎等の整備に際して、夜景の構築に取り組みしてきた。夜景の魅力アップに向けた照明設置は、整備が必要なことから、更新時の工夫等も含めて長崎市と連携し、夜景の魅力向上に取り組んでまいりたい。

### 松浦地域の農林業振興について

石本 政弘 (松浦市/自由民主党・県会議)

【質問】肉用牛繁殖農家では飼料や資材価格高騰による生産コスト増加に加え、牛子価格低下により経営を圧迫しているが、経営を圧迫しているが、経営を安定・維持に向けた対策は。 【答弁】国では全国の子牛平均価格が60万円を下回った場合に1万円を下の奨励金を交付しているが、奨励金を交付しているが、経営を安定・維持に向けた対策は。 【答弁】国では全国の子牛平均価格が60万円を下回った場合に1万円を下の奨励金を交付しているが、奨励金を交付しているが、経営を安定・維持に向けた対策は。

### 県道の維持管理について

浦川 基継 (長崎市/自由民主党)

【質問】発注業務の負担軽減のため街路樹の剪定や維持修繕工事など、複数業務を一括で発注する包括発注や単独業務の複数年わたる発注を行う考えはないか。 【答弁】平成30年度から道路の維持管理業務に上五島市が導入し、安定した労働力の確保に加えて、県職員の業務効率化に取り組んでいる。さらなる業務効率化に向けた包括的民間委託の地域拡大や、複数年度の発注に踏み進めながら、前向きに検討を進めていきたい。

### スクールバスの運用について

饗庭 敦子 (西彼杵郡/改革21)

【質問】特別支援学校のスクールバスの経路や停車地へのきめ細やかな対応について。 【答弁】特別支援学校の自力での通学が困難な児童生徒のために、利用人数あるいは乗車時間など一定の基準を設け、一部の学校でスクールバスを運行している。停車地を増やす場合は、児童生徒が安全に乗り降りできるスペースや保護者による送迎のための待機場所を確保する必要がある。引き続き、通学状況や学校、保護者からの意見を参考にし、児童生徒の通学支援に努めていく。

## 常任委員会 委員長報告

### 予算決算委員会 委員長/松本 洋介

【質問】「貨物運送事業継続緊急支援費」に関し、支援単価設定の根拠と、一事業者あたりの支援金の上限額を500万円とした根拠は何か。 【答弁】支援単価は、過去3年間の燃料費の平均額と、直近3か月の原油価格を比較し、その差額に年間の使用量乗じ、支援対象となる全体の台数で平均値を取り、年間の増高経費の2分の1を支援できるように設定している。なお、燃料サーチャージで物価に転嫁することも可能なため、単価の設定に際し、一部控除している部分もある。また、支援金の上限額については、多くの車両を所有する事業者は、仕入れ価格を多めたコストについてスクールメリットがあるほか、できるだけ幅広く多くの事業者を支援するため、上限額を設けている。 【主な論議事項】児童虐待防止・支援体制強化事業費

### 農水経済委員会 委員長/山下 博史

【質問】「県内定着の促進」に関し、9月8日に久留米大学と「Uターン就職連携協定」を締結したということであるが、具体的にどのような内容であるのか。 【答弁】本協定においては、「県内企業の情報等の周知に関すること」、「学生のUターン就職に係る情報交換などに関すること」など計7項目について締結した。今後は、学内において、学生と県内企業との面談会などの実施を予定している。他の大学についても、本県の取組を説明しながら、協力いただける大学と連携できるよう進めてまいりたい。 【主な論議事項】企業誘致の推進/スマート水産物の推進/水産物の中国輸出/車座集会 「こんな長崎どがんです会」

### 観光生活建設委員会 委員長/石本 政弘

【質問】「職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分に関し、職員の定年を2年に1歳ずつ段階的に引き上げ65歳とすることについて、平均寿命が伸びている中、歓迎すべきことであるが、交通局の人員費が年間で約2千2百万円増加することの試算とのことであり、また、燃油高騰により費用が昨年と今年の第1四半期を比較し約3千万円増加しており、コロナ禍による厳しい経営状況の中、今後の収支に影響があるのではないかと懸念している。 【答弁】未だコロナの影響を受け厳しい経営状況の中、来年より新たな中期経営計画が始まるため、交通局内で聖域を設けず一つひとつ検討し、収支均衡の達成に向け、取り組んでまいりたい。 【主な論議事項】港施設整備特別会計未売却地の売却方針の見直し

### 文教厚生委員会 委員長/下条 博文

【質問】「職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分に関し、定年の引き上げに伴い、定年前の再任用短時間勤務制を導入することであるが、希望者すべてを、短時間勤務とすることができるのか。 【答弁】最終的には任命権者で判断することになるが、今回の制度は、高齢層の方の多様な働き方のニーズに応えるため導入するものであることから、可能な限り本人の希望に沿った任用ができるよう検討していきたい。 【主な論議事項】情報セキュリティ産業共同研究センター/小中高の公私間格差是正/県立高校の定員割れと地域活性化に向けた取組/島崎神崎遺跡/長崎の被爆体験者の救済/通園バス

### 総務委員会 委員長/北村 貴寿

【質問】「職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分に関し、現在も再任用などで、定年後も引き続き警察に勤務している者がいると思うが、その人数はどれくらいか。また、新制度の見込みはどうか。 【答弁】令和4年度の再任用職員数は、警察官が13名、職員が2名、会計年度任用職員数は153名となっている。制度が始まる年の退職者数は、70名程度を見込んでおり、制度内容が回る前に実施したアンケート結果ではあるが、その内、約半数が残って仕事をしたいと回答している。 【主な論議事項】長崎県MaaS/西九州新幹線の開業イベント/専門職団体との協定/中期財政見直し/薬物対策/IR関係

## 長崎県議会の活動 <議員研修会>



議員研修は、議員の調査・研究の一助とし、議員活動の更なる活性化を目的として、平成10年度から開催しています。10月5日に、議員全員を対象に、「ケアラーの現状や課題について」をテーマに研修会を開催しました。一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき 山本事務局長から、ヤングケアラーを含めたケアラーの現状や困窮家庭への支援の状況をお聞きした後、質疑応答が行われました。

## 県立大学での議員講演



県立大学と令和3年3月23日に締結した包括連携協定に基づき、10月14日、長崎県立大学において、学生の県議会に対する理解促進と主権者としての自覚の育成を図ろうと山田朋子議員が「全員参加型政治の実現～政治を身近に～」をテーマとして、参加した約280名の学生に対し講演を行いました。当日は、山田議員から地方議会の役割と県議としての日々の活動や県議会での取組について講演がなされ、質疑応答が行われました。